

成 果 報 告 書

【令和4年度教育改革推進事業経費】 b. 全学プロジェクト

所属部局	教育学部	代表者氏名	古井克憲
事項名	特別支援教育における「実践知」の創造・発信と地域支援ネットワーク強化プロジェクト：システムの質の検証とさらなる発展に向けて		
当初計画に対する目標達成率	95%	事業の終了時期	令和5年 3月
予算配分総額	647千円	経費使用総額	647千円

【事業の成果】※具体的に記入してください。

本事業では、特別支援教育における「実践知」の創造・発信と地域支援ネットワークを強化するために、以下3点を関連付けて行なった。(1) ICTの活用を通して「実践知」を発信し地域支援ネットワークの強化を目指す特別支援教育コーディネータフォーラム、(2) 地域の学校現場、附属小学校における通級指導教室モデル事業へのコンサルテーション、(3) 学部生・大学院生・現職教員が共同で行うアクティブラーニングである。

(1) 特別支援教育コーディネータフォーラム

ICTを活用した特別支援教育コーディネータフォーラムの開催は、本プロジェクトの助成を受けて、令和4年度は7回、オンラインで地域公開のフォーラムを実施した(第106回～第112回)。プロジェクトメンバー及び、講演者による「実践知」を地域に発信・還元することができた。計7回の参加者の延べ人数は512人であった。ビデオ会議を用いたフォーラムの質の検証として、アンケートや聞き取りを行なったところ、学生・院生にとっては「新しい視点を知ることができる」「自身の学習、教育実践と照らし合わせて考えることができる」、地域の参加者にとっては「遠方でも興味・関心のあるテーマに参加できる」、講演者にとっては「実践や研究報告を通して情報提供・啓発ができる」「学校現場との連携・協働の可能性を検討できる」とまとめることができた。

(2) 地域の学校現場、附属小学校における通級指導教室モデル事業へのコンサルテーション

これまで行ってきたプロジェクトメンバー各々による学校現場へのコンサルテーションを、主に和歌山県内の小・中、特別支援学校等でプロジェクトメンバーが継続的に実施した。武田教員、竹澤教員が主として、附属小学校内通級指導教室モデル事業へのコンサルテーション、担当教員へのコンサルテーションを実施した。さらに、特別な教育的ニーズのある児童生徒のケースカンファレンスを2022年8月2日に行なった。このカンファレンスは、大学院生・アドバンスプログラム生の観察実習等からケースを選定し、インシデントプロセス法を取り入れ、実習校の教員も参加して行われた。学生・院生にとっては、「実践知」につながる具体的な支援方法が検討できたとともに、ケース会議の進め方・参加の仕方について体験を通して理解することができた。2023年2月6日に、8月のケースカンファレンスの振り返りを実施した。経過報告では、院生・学生から、児童の状態及び支援方法の改善について報告されたとともに、自身と校種の違う学校現場の現状と課題についてディスカッションを深めることができた。

(3) 学部生・大学院生・現職教員が共同で行うアクティブラーニング

世代間交流を通じた講義の質の検証として、現職教員の学生・院生と、学部生がともに学ぶ講義(特別支援教育実践研究：3回6時間)の参与観察や聞き取りを行なった。その結果をプロジェクトメンバー間で検討したところ、学部生にとっては「学校現場で起こっている問題やその解決に向けた取り組みを学ぶことができた」「教職及び大学卒業後の生活へのイメージをもつことにも繋がった」、現職教員の学生・院生にとっては「教員を目指す学生にも理解できるように資料を作成、プレゼンテーションすることができた」「発表内容を考えることが自らの教育実践の省察として機能した」とまとめることができた。以上は、当初の予想通りの成果が得られたと確認することができた。

【当初計画段階との対比】※上記目標達成率を判断した理由等

本事業の当初の計画に沿って概ね進めることができた。

昨年度同様、コロナ禍にある中でオンラインでも実施できる事業を計画していたものの、今年度は対面でのケースカンファレンスや、講義を開催することができ、本事業がより活性化した。

【今後の展望等】

○本事業の発展性

- ・これからも、特別支援教育におけるコンサルテーションをテーマに発信し続け、地域ネットワークの構築と維持に資していくことができる。
- ・本事業でのフォーラム及びケースカンファレンスの実施は、リカレント教育を展開していくことができる可能性を示している。

○改善すべき事項

- ・各地域の学校や関連機関との連携を図ること、教育現場へのコンサルテーション、サポートをより充実させていくこと

○実施成果の教育課程への改革・改善への提案及び今後の予定

引き続き、大学院の教育課程の中で、教育・研究、地域貢献を一体化して行うコーディネーターフォーラムをこれからも実施していけるように検討する。学部教育にも本事業の成果を還元できさらに発展できるように取り組む。

○その他特筆すべき事項

特別支援教育コーディネーターフォーラムが今後も実施できるように、教育学部及び研究科に対して、運営費の一部助成を求めている。